

DESK 講演会報告

DESKが2000年10月1日に開設されたあと、DESKの面目躍如というような催しがやつぎばやに開催されていたが、なかでも、2001年1月27日(土)に行われた大規模な講演会は、内に向けてはDESKが駒場キャンパスにあつていかに豊富な可能性をそこから汲みだすことができるか、あるいは外に向けてはヨーロッパ研究を銘打つこの機関が、現代のヨーロッパと如何に切り結ぶことができるのかといった、いわばDESKの根幹にかかわるテーマの所在を広く内外に知らせ、それらについて深い想いをめぐらすための絶好の機会となった。

講演会の総題は「ヨーロッパ 東西に広い相貌」。場所は東京大学大学院数理科学研究所大講義室のゆったりと美しい空間。開始は午後2時。ところがこの日は前夜来の大雪が降りやまず、朝から一面の銀世界。身も引き締まるような凜とした空気があたりになぎっているのはいいが、足の便は心配だし、井の頭線駒場東大前駅から会場までの足許も心許ないかぎり。それでも当日はDESKのスタッフはもちろんのこと、DESKの授業に参加している学生諸君の多数もいっしょになって、案内や雪かきなど、いつもに倍する重労働を黙々とこなして、講演会の無事の開催とスムーズな運営を期していた。そしてそうした努力に報いるかのように、ふたを開けてみれば関係者の心配などよそに、悪天候にもかかわらず聴衆が続々とつめかけ、開始時にはすでに満員で立ち見も出そうな勢い。かえって、蓮實重彦東大総長、姜尚中東大社会情報研究所教授、両氏のお話への大きな期待と、そしてDESKへの関心の深さを十分にうかがわせる盛況ぶりとなったのであった。

かくして講演会は予定どおり午後2時に足立信彦助教授の司会で開始され、まず寄付講座運営委員会委員長である東京大学評議員古田元夫教授(現大学院総合文化研究科長・教養学部長)の開会の辞があつた。そのなかで



古田氏は東京大学教養学部がはじめから地域研究を重視し、ヨーロッパやドイツを唯一化、絶対化してこなかったことに注意をうながして、それゆえ、ヨーロッパやドイツの普遍性が怪しくなっても学問的基盤が崩れることがなかったことを強調している。DESKが駒場に開設されることの意義はしたがって歴然としていて、はじめからそのヨーロッパ研究はとくにアジアへと開かれたものにならざるをえないというのが、古田氏の簡潔な言葉にこめられた深い含蓄であった。

DESK運営委員長である臼井隆一郎教授のDESK紹介(別記事「DESKの試み」参照)につづいて、本講演の一番目、姜

尚中氏の「ニュールンベルク・クレタ・ヨーロッパ」が、同氏の1979年におけるニュールンベルク・エアランゲン大学留学をおもむるに回想することによって語りはじめられる。同氏はその20年前の留学にさいして、明治維新以降に西欧文明を受容したときに形成された狭いヨーロッパ、日本の学問や社会が仰ぎみる対象としてのエリート的ヨーロッパ、そしてドイツに学びに行くのだという考えしかなかったという。それがかの地でクレタからやってきた医学生と知り合い、はじめに想定していたヨーロッパやドイツからはみ出してしまう要素に気づかされた。東のポーランドなどからやってくる労働者についてもおなじことを経験したともいう。その姜氏が二十年あまりの歳月を隔てて再びニュールンベルクを訪れ、またクレタまでおもむいてかの医学生とその両親に再会もし、そこであらためてヨーロッパが、土地にしがみつくのではなく移住してゆく人々、すな



姜尚中・東京大学社会情報研究所教授

わちそれまでは排除されてきた南と東という要素を取り込むことによって変貌しながら、同じく変貌途上のアジアと混合しつつあるという想いを深くすることになる。グローバリゼーションの具体的な諸問題を織り込みつつ、姜



蓮實重彦・東京大学総長

氏の故郷である朝鮮半島でのこの二十年の変貌ぶりなどもオーヴァラップさせて、しかしあくまでも姜氏の個人的な回想と、中央ヨーロッパからアジアの端まで移動してきたドイツ人女性のエピソードを軸として語られたこの三題断は、われわれが今とりくまなければならないヨーロッパが何であり、アジアとどうかかわってくるのかについて、聞く人を深いもの想いに誘わずにはおかないものであった。

次の講演「変貌するヨーロッパ アジアからの視点」において蓮實重彦氏がわれわれの注意を喚起したのも、今われわれが向かい合っているヨーロッパとはいったい何であるのかという、きわめて切実な問題であった。蓮實氏はまず、ヨーロッパと呼ばれる地域がいかに小さいかを指摘し、その小さいヨーロッパが必然的な欲求として領土を拡大していくとともに、彼らが「近代」と呼んでいる精神も盛んに輸出した。たとえば日本もいまだに、そういう形で受容せざるをえなかった「近代」ヨーロッパの影にあるのであって、物質文明の権化にして精神を欠く情報社会アメリカとどこまでも精神的なヨーロッパといった地域対立型の対や、モダンなヨーロッパとそれを克服する非ヨーロッパのポスト・モダンという経時対立型の対を勝手につくって、短絡的に「近代」ヨーロッパとい

う問題を矮小化してはいけない。そうではなくて、そういった対立はむしろすでにヨーロッパに胚胎されていたものなののだとして、蓮實氏はヴァーグナーとオッフェンバッハという対照的な音楽家の例をあげて、深くものを考えさせるタイプの精神と、瞬時に消費させる情報を与え娯楽に供するタイプの精神のどちらもが、「近代」の中枢にあったことを例示する。ヨーロッパとはこの二つの精神のせめぎ合いそのものであり、容易には答えがでない部分とすぐに答えがでる部分をどう使い分けていくかが、ヨーロッパの教えというものなのである。そういう言葉で、蓮實氏は、DESKにおいても関心の対象そのものであるヨーロッパというものをきわめて明晰に定義しなおすこの講演を結んで、たとえば大学改革などといったアクチュアルな問題にもヨーロッパを開いていけるようにした。

活発な質疑応答につづいて、麻生建教授の閉会の辞があり、雪中の講演会は深い余韻を残して無事終了した。

午後6時から、場所を駒場エミナスに移してパーティーが開かれ、蓮實総長やDAAD 東京事務所長ウルリッヒ・リンス氏の挨拶のあと、なごやかな懇談が行われたことも書き添えておく。

石光泰夫 (DESK 運営委員長)



閉会の辞をのべる
麻生建・大学院総合文化研究科教授



*なお本文中における所属・職名は講演会時のものです。

DESK 運営委員長挨拶

「DESK の試み」

1 DESK とその組織形態と目的

DESKの運営委員長を承っております白井と申します。私たちがデスクと呼んでいるプロジェクト、これについてごく簡単な説明をさせていただきます。DESKとは、ドイツ語で「ヨーロッパ研究インコマバ(Deutschland- und Europastudien in Komaba)」のそれぞれの頭文字D-E-S-Kをとってデスクと呼ぶことにしたわけです。

ブラカードにも出ておりますように、DAAD 寄付講座「ドイツ・ヨーロッパ研究」というものがあります。これはドイツ学術交流会、DAAD が、東京大学駒場との間に契約を結び5年間にわたって年間50万マルクの寄付を行い、駒場としては学部前期課程、後期課程、および大学院のいわゆる三層構造の学生のうちドイツやヨーロッパに関心をもつ学生に援助を与えるというものです。国立大学が外国の政府機関から寄付を受けるということに関しては慎重を期さねばならない点が多々あり、総合文化研究科では評議員を委員長とする寄付講座運営委員会を設け、かつこのドイツ学術交流会からの資金による実際の運営を司る組織としてDESK運営委員会を結成し、これに当たることになりました。

2 援助形態

50万マルクという金額は日本円に直しますとおおよそ2500万円から3000万円位の額になります。為替レートに依存することになるわけで、いずれにせよかなりの金額と言ってよ

いと思います。このプロジェクトは昨年10月から始まっておりまして、いろいろの試行錯誤を行っている最中ですが、大別すれば3つになるかと思えます。

委員会あるいは駒場の諸先生の協力を受けて長期的な研究プロジェクトを行うもの。これは例を挙げますと、森井助教授を中心に行っているEU研究です。他大学からかなりの数の先生をお呼びして行っているものです。それとDESKの井関助手を中心にして、総合文化研究科の大学院生の諸君に協力して貰って行っているチュートリアルです。この直接の対象は学部前期課程の学生です。

教官の関係する研究プロジェクトは今後もっと多様化したいと考えておりますが、今はここでは触れないで、むしろ学生に直接関係する、つまり学生



白井隆一郎 (DESK運営委員長)

が直接、金銭的援助を受けるような場合のことを述べておきます。これには、学生の研究グループに対する援助(講師を派遣するなど)と個々の学生に対する援助(研究資料収集の渡航費用などにも使える)があり、グループや個人に最高20万円の援助を与えております。今学期はすでに総額360万ほどの援助を実施しました。この数字はむしろ、直接の援助として個々の学生の銀行口座に振り込まれた額という意味です。

目に見える金額だけが研究援助ではないことをむしろ強調しておきたいと思えます。

3 研究課題

DESK運営委員会としては学生諸君になるべく有効な援助を行いたいと考えておりますが、学問制度としての駒

場はその多様性においてはきわめて充実しており、ことさらに奇異を衒ったような研究を望んでいるではありません。基本的な勉強をしっかりとやって貰いたいのだとだけ言うておきます。しかし、学術制度として充実している駒場でもお金に困っている学生は多少少ないと思えます。その点で有効な支援ができればいいなと考えます。

ただ、これがなぜドイツとヨーロッパなのか。フランスとヨーロッパでもいいのですし、イギリスとヨーロッパだって良いはずで。それをドイツとヨーロッパと言っている場合には、どういう企みがあるのだと勘繰ることになるかも知れません。

ドイツはヨーロッパにあります。当たり前と思われるこの事実がしかし歴史的には、そして現在においても実はかなりの意識的なしこりと結びついて、複雑な事情を含んでいることは否定できません。「ヨーロッパの心臓部」「ギリシア・ドイツ的教養主義」、アングロサクソン系でかつラテン的教養に溢れた方々はこれをGG(ギリシアとゲルマン)の陰謀といっているようですが、自分たちの文化こそヨーロッパの中心であるという意識があるかと思えば、その半面ではいわゆる地中海ラテン文明への違和感とそれ

に基づく東方意識、つまりプロテストする国であるドイツは地中海的ヨーロッパに背を向けて東欧ロシアに向かう姿勢を示したりもする訳です。

ドイツ、ドイツと言っはいけないのだという認識があるのだと思えます。ドイツ、ドイツとドイツのことばかり念頭に置いてやっている内にいつの間にかドイチュラント・ドイチュラント・ユーパー・アレス、世界に冠たるドイツといった具合になってしまう。かと思うと、それが反転して、そしてそのことに批判的になると今度はドイチュラント・ドイチュラント・ウンター・アレス(何よりも駄目なドイツ、ドイツなんてサイテー)という意識を呼び寄せたりする。エスノセントリズムとか自民族中心主義と言われる意識に歴史的反省が加わっているこ

ろに生じているのが現在のEU統合の動きであるわけですが、ドイツ・ヨーロッパ研究とはドイツという当面ナショナルな枠からなされるヨーロッパ統合への努力ということができると思えます。ドイツとヨーロッパを上下の関係ではなく、横並びの関係として捉えるということだと思えます。

4 ヨーロッパとアジア

しかしヨーロッパ、ヨーロッパと言って、「世界に冠たるヨーロッパ」を称揚したい訳ではありません。ヨーロッパを最高と言ってみたりヨーロッパなんて最低と言うことも避けなければならぬ。先ほど、ドイツに関して言ったことはヨーロッパにも当てはまります。ヨーロッパをアジアと横並びの地域として捉えることが必要になります。古来、ヨーロッパという地域概念を支えるのはその隣にあるアジアでした。コーカサス山脈辺りを境とするアジアとヨーロッパという対比です。ヨーロッパ、エウロペという名を思い出してもいいかも知れません。エウロペという言葉は元来ヘブライ語で「夕日」「落日」を意味するらしいのですが、ギリシア語のエウリュエという言葉は「広い」を意味し、ペの音がオース「顔・相貌」を連想させるために、民間語源解釈としてエウロペは「広い顔」と感じられたようです。ヨーロッパと呼ばれる土地が東西に広い土地であったことから納得しやすかったのでしょう。私たちの今日の記念講演会を「ヨーロッパ 東西に広い相貌」と銘打ったのはそのためです。

ヨーロッパもアジアもその相貌を変えつつ混交しつつあるように思えます。そういう時代において私たちはヨーロッパをアジアから見ることになります。そしてここで言う「わたしたち」とは単に日本の人間というだけではなく、アジアの歴史的現実の中で生きている、隣に韓国や台湾や中国をもつ地域の住民としてヨーロッパを見るだろうということです。DAADの資金援助によるDESKのドイツ・ヨーロッパ研究はアジアの中の日本、日本の中の東京、その東京の駒場でなされます。しかし、この種の試みは、もしかしたらヴェトナムでも韓国でも中国でも行われることになるかもしれません。東京大学は今申し上げたアジアの4大学の中で、共通の教養教育を探っているこ

とを御存知の方もいるかもしれませんが。運實総長や古田評議員がその先頭に立っている動きです。DESKはそうした世界の中でドイツとヨーロッパ、日本とアジア、ヨーロッパとアジアとがネットワークの中に適正な位置を取るよう努力し続けたいと思います。

DESKの試みを一言で言えば、例えば日本人がドイツを、そしてドイツ人が日本を研究するといった場合に無意識のうちに前提とされていたナショナルな枠組みを超えようとするのだと思います。ヨーロッパ統合の動きの機軸にフランスとドイツの協調があるわけです。ドイツとフランス、歴史的に見れば絶えずいがみあい、敵対してきたこの国々が将来のヨーロッパ合衆国、あるいはヨーロッパ連邦といった、さしあたりはユートピアとしてのヨーロッパかもしれません、ある新たな存在に向かって歩み始めていることを直視しようということなのだと思います。ヨーロッパとは東西に広い相貌だと言いました。広大な土地です。私たちはヨーロッパの最初の經典宗教のオルフェウス教にエウリュディケーという女神が出てくるのを思い出します。エウリュはエウロペのエウルと同じです。エウリュ・ディケー - 広大な正義、広大な土地の広大な正義 - それはどのようなもので、ユートピアとしてのヨーロッパはどのように実現されるのか。

むろん、私たちは身近なことから始めます。このDESKという試み、なにはともあれD、ドイツという名が付いているこの試みに、駒場のフランス語を研究手段とされておられる多くの先生

や院生の方々から多大の協力を頂いていることを強調したいと思います。多大な協力という抽象的な言い方に満足せずには言えば、今日のこの激しい雪の中でポスターを張って廻ったり、来賓を待って駅にたずんでいただいたような協力のことです。これは協力を頂いたというべきなのではありません。私たちはすでに一緒にことを始めているという感覚をもっています。そしてこの試みにとりわけ若い学生を招き入れることは、ヨーロッパ諸国に比して依然としてナショナルな枠組みの中で生活している日本が、やがてポストナショナルな世界に向かい合う時、極めて大きな糧になる筈だと私たちは確信しております。

特定の1民族1国家の枠組みから広大な広がりへ。このような試みを発足させる今日の記念講演に私たちはどなたをお招きすべきなのか考えました。私が今、舌足らずに言おうとしたことをすでにご自身の存在で体现されているような方々です。多忙の身でありながら、私たちのお願いを快諾していただいた運實重彦先生、姜尚中先生には心より感謝いたします。

そして今日のこの駒場を訪れていた方々に、お礼と、そして将来にわたってさまざまな御提言と御批判をお願いしたいと思います。なぜなら、皆様は絶対にそのつもりでこの雪の日、東京には珍しいドイツ・ヨーロッパ的な豪雪の中をお出かけになってこられたのだと思うからです。

ご静聴ありがとうございました。

臼井隆一郎 (DESK運営委員長)

DESK 顧問会について

DESK(ドイツ・ヨーロッパ研究室)がDAAD(ドイツ学術交流会)の資金による寄付講座として東京大学大学院総合文化研究科・教養学部開設されたときの規約に基づいて、顧問会(Beirat)が設置され、その第1回の会合が2001年3月22日に開催された。

顧問への就任依頼に快諾をいただいた方々は次のとおり。

堤 清二

(西武セゾン文化財団理事長)

ラルフ・ギュントリング

(シーメンス代表取締役社長)

黒川 剛

(中央大学総合政策学部教授、
元オーストリア大使)

イルメラ・日地谷=キルシュネライト

(ドイツ・日本研究所所長、
ベルリン自由大学教授)

廣渡 清吾

(東京大学社会科学研究所所長、
現副学長、当日は欠席)

顧問会への出席者はさらに、DAAD東京事務所長ウルリッヒ・リンス、東京大学教養学部長古田元夫、東京大学評議員小林康夫、DESK委員長臼井隆一郎(当時)、同運営委員石光泰夫(現委員長)、同足立信彦、同森井裕一、DESK助手井関正久であった。

議題としては、2000年10月から2001年3月までの収支決算、ならびに2001年4月より2002年3月までの年間予算案を説明し、次年度年間予算案が承認されたあと、臼井委員長が2001年4月から1年間、ミュンヘン大学講師として渡独するため、運営委員長を石光に交代することが了承された。

次に、顧問の方々から、DESKの広報宣伝活動をもっと広範に行うべきこと、とくに学生にDESKをアピールするのに環境問題など、日本やアメリカとはちがう取り組み方をしているアスペクトへの関心を掘り起こすべく努めること、アメリカなどにあるDAADの寄付講座との交流を行うべきこと、ヨーロッパに展開している日本の企業などから寄附を募ったりして、予算規模の拡大が図れないかということ(現在の国立大学の制度のもとでは大きな困難をともしない旨、足立委員から発言あり)等々の提案があった。



最後に、小林評議員から経済面のみではなく、文化面の重視を希望すること(これにたいしては、リンス氏から現代ヨーロッパにたいする学際的アプローチを希望しているだけで、政治・経済面の重視を要請しているわけではない旨、回答があった)また臼井委員長から、顧問の方々に、将来的には、諮問のみではなく、講演会・シンポジウムなど、より積極的にこのプロジェクトにかかわっていただきたいという依頼があって、最初の顧問会は無事に終了した。

石光康夫 (DESK 運営委員長)

DESK 運営委員会紹介

2001年7月1日現在

DESKの活動は東京大学大学院総合文化研究科の教官から構成される運営委員会が中心となっております。

DESKの活動についてのご提案やご要望は運営委員会のメンバーにお伝え下さい。

委員長

石光泰夫 (超域文化科学専攻)
ドイツ文学

委員

Harald Kleinschmidt (客員教授)

ヨーロッパ史

足立信彦 (地域文化研究専攻)

ドイツ地域文化研究

石田勇治 (地域文化研究専攻)

ドイツ現代史

市野川容孝 (国際社会科学専攻)

医療の(歴史)社会学

臼井隆一郎 (言語情報科学専攻)

ドイツ文学

大石紀一郎 (超域文化科学専攻)

ドイツ哲学

河合祥一郎 (超域文化科学専攻)

イギリス文学

川中子義勝 (超域文化科学専攻)

思想史

木畑洋一 (国際社会科学専攻)

イギリス現代史

柴宜弘 (地域文化研究専攻)

バルカン近現代史

高橋宗五 (超域文化科学専攻)

ドイツ文学

田中 純 (超域文化科学専攻)

建築史

塚本明子 (地域文化研究専攻)

イギリス哲学

西中村浩 (言語情報科学専攻)

ロシア文学・思想

増田一夫 (地域文化研究専攻)

フランス哲学

森井裕一 (地域文化研究専攻)

国際政治学

Christine Lamarre

(言語情報科学専攻)

中国語学



ウルリヒ・ヘルベルト氏

を囲む会

2001年2月28日(水)16時~19時
大学院総合文化研究科 8号館302A教室

本年2月28日、フライブルク大学(ドイツ連邦共和国)教授、ウルリヒ・ヘルベルト(Ulrich Herbert)氏を迎えてDESK並びに総合文化研究科地域文化研究専攻ドイツ科研究室主催のコロナキアムが開かれた。地域の大学院生の他、ドイツ学術交流会(DAAD)のウルリヒ・リンス(Ulrich Lins)氏をはじめ学外からも多数の方々が出席し、25名の参加者の間でドイツ語での活発な研究報告と討議が行われた。

ヘルベルト氏は、1951年生まれ。ナチズムおよび戦後ドイツ史に造詣の深い現代史家である。ナチ体制下の外国人強制労働に関する著作がある他、近年、一人のSS将校を軸にホロコーストの中核を担ったナチ・エリート の成立と発展を考察し、世界観や世代経験、出身階層の面からその特質を浮き彫りにした著作『ベスト』を刊行し、一躍脚光を浴びた。また、旧東ドイツ史や戦後ドイツの「過去の克服」などアクチュアルなテーマについても論文執筆や講演活動を重ね、ドイツを代表する歴史研究者として活躍している。

日本における多忙な講演スケジュールの合間を縫って行われた今回のコロナキアムは、地域文化研究専攻でドイツ・オーストリア史を研究する博士課

程院生が研究成果を発表し、ヘルベルト氏にコメントとアドバイスを頂くという形式で進められた。発表者と各自のテーマは以下の通りである。

1. 川喜田敦子「Die Vertriebenenintegration in der Bundesrepublik Deutschland in den 50er Jahren.

(1950年代のドイツ連邦共和国における被追放民の統合)」、

2. 福永美和子「Die Vergangenheitspolitik der BRD und der DDR in der Gründungsphase. (東西ドイツ創設期における「過去政策」)

3. 水野博子「Die österreichische Amnestiepolitik 1945-1957(オーストリアの恩赦政策、1945年-1957年)」*水野氏は2000年にオーストリア・グラーツ大学にて博士号取得。

20世紀前半のナチズム/ファシズム経験が戦後ヨーロッパでどのように記憶され、その歴史的、政治的遺産に各国がどのように取り組んできたかは、現代史研究にとって最も重要な主題のひとつであり、日々新たな研究が蓄積されている。ヨーロッパにおける膨大な先行研究と格闘しつつ、独自のテーゼを打ち出そうとする日本人学生 の取り組みに、氏は熱心に耳を傾けられ、豊富な知識と鋭い問題意識に支えられた的確で具体的な助言をして下さった。当該の研究領域についての豊かな学識は無論のこと、いかなるテーマでもその核心に深く切り込み、たちまちのうちに独創的な議論を組み立て必要な研究手法を指摘する学問的手腕の鮮やかさは、参加した多くの学生を魅了した。

コロナキアムの締め括りに、司会進行を務めた石田勇治氏(地域文化研究専攻助教授)が、「Das Nanjing-Massaker und die japanische Öffentlichkeit. (南京大虐殺と日本の世論)」という論題で講演し、日本及びヨーロッパ現代史の国際比較研究の可能性についての提言を行った。これに対し、ヘルベルト氏は次のような比較の一例を提示し、石田氏の問いかけに賛意を表している。ナチ時代との人的、精神的連続性が戦後初期のドイツ社会にいかに濃い影を落としてきたかに焦点を当ててきた従来の歴史研究に対し、今日ではそれとは逆の視角、すなわち総力戦体制の確立やナチ・イデオロギーの浸透という歴史的負荷にもかかわらず、なぜ旧西

ドイツにリベラルな民主主義が定着し得たのかという問いが浮上している。ここでは、機会主義や順応がもたらしたナチの政治・軍事エリートの戦後社会への成功裡の統合がひとつの重要な鍵となるが、類似の問題は戦後日本の民主化プロセスを考察する上でも興味深い視点を提供するだろう。

自身の研究についてヘルベルト氏に直接助言を仰ぐという機会に恵まれたばかりでなく、ドイツでの戦後史研究に民主主義の形成過程に着目する新たな視座が切り開かれようとしていること、そして国際的な比較歴史研究を通じて相互に未知の研究領域が開拓され得ることを認識させられた今回のコキアムは、極めて大きな収穫となった。

福永美和子（地域文化研究専攻）



フィリップ・トゥル博士セミナー

「民主主義と講和」

(Democracy and Peacemaking)

2001年3月14日(水) ケンブリッジ大学の国際研究センター前所長フィリップ・トゥル氏を囲む研究会が開催された。参加者は約20名で、トゥル氏の報告につづいて活発な質疑討論が行われた。

トゥル氏は、2000年秋に出版されたばかりの、『民主主義と講和』という本の内容を要約する形で、概略次のような報告を行った。

大きな戦争後の講和の内容を歴史的に検討してみると、ナポレオン戦争が終わった1815年あたりを境とする顕著な変化がみられる。それまでの時代においては、講和条約が戦争をめぐる賠償や戦犯の処罰などを含むことはほとんどなく、いわば「全般的なアムネスティ」のもとでの戦争の「忘却」が、講和の中身であったといつてよい。また宗教的な色彩が講和につきまとうことも、18世紀までは常態であった。しかし、1815年におけるナポレオンの処遇がその後の講和のあり方の原型となり、懲罰や賠償、さらに強制的な軍事力剥奪を伴う講和が、19世紀から20世紀にかけてみられ

るようになった。これは、広く各国における民主主義の展開と結びつけて考えることができる。

20世紀の二つの世界大戦をめぐる講和でも、そうした特徴は顕著にみられた。とりわけ、第二次世界大戦後の講和に際しては、イギリスの対独政策に典型的にあらわれたように、再教育という要素が強調されたし、非軍事化もきわめて徹底的に行われた。また新しい国際秩序を作るという方向も、講和に伴って模索された。こうした姿勢は、最近では湾岸戦争の後にも観察することができた。

戦争捕虜の処遇の仕方という問題も、民主主義との関連で捉えることができる。民主主義のもとでは、捕虜が個人として尊重されるが、非民主主義的体制のもとでは事情が異なってくる。たとえば第二次世界大戦期のドイツはソ連人捕虜を労働力として位置づけて、そのためにのみ彼らを生かしておいたが、それでもきわめて多数の捕虜が死亡した。一方ソ連側では、個々の戦争捕虜による補償要求がドイツに対してなされるという事態が戦後起こらなかったが、これも、非民主主義的体制の性格から説明できる。

民主主義はまた、大きな戦争を避けたいとする動きにつながり、それが1930年代の宥和政策の前提となった。ただし、いったん民主主義が戦争に入ると、聖戦意識を帯びた戦争となる可能性が高い。民主主義体制にとっては、そうした民衆感情を、戦後どのような形で収めていくかが課題となり、戦犯裁判などは、その重要な手段となった。

こういった要因が、これからの世界でどのように展開していくかは問題であるが、報告者はかなり楽観的な見解をもっている。とりわけメディアの発達もつ効果に期待するところが大きい。

この報告に対して、まず小菅信子氏（山梨学院大学）が、トゥル氏が最後に述べたメディアの発達もつ意味については賛成できないとした後、民主主義社会が戦争捕虜問題について敏感であったという点をより掘り下げることの必要性、ニュルンベルク裁判と東京裁判の比較、軍事民主主義という概念などについて、コメントと質問とを行った。

これに答えてトゥル氏は、民主主義と戦争の関連については、民主主義がもつ一定の両義性をも考慮にいれていっそう検討の要がある、ニュルンベルク裁判と東京裁判ではやはりその共通性をこそ強調すべきである、と述べた。

これにつづくその他の参加者の質問のなかでは、民主主義と戦争の関連（民主主義国家同士は戦わないという考え方の当否も含めて）、ヨーロッパ世界と非ヨーロッパ世界における民主主義の捉え方の違いとその影響、国際的な戦争をめぐる議論のエスニックな争いへの適用可能性、本報告の対象を分析する際の分析レベルの問題、本報告で強調される民主主義と社会主義の関係など、多様な論点が出された。トゥル氏は、自らの報告がヨーロッパ、とりわけイギリス側の視点に規定されている面が強いことを認め、たとえば捕虜の取り扱いにおいて中国における独自の伝統が演ずる役割などにもっと注意を払う必要があるという点に同意しつつも、民主主義の重要性を繰り返して指摘した。

この講演と討論は、近現代世界が直面してきたきわめて大きな問題を扱い、きわめて刺激的なものとなった。

木畑洋一（国際社会科学専攻）



ドゥルシラ・コーネル講演会

DESK講演会として、2001年3月27日にラトガース大学教授コーネル氏を招いてお話しいただいた。コーネルはフェミニスト法哲学を代表する人物であり、法理論家としては、フェミニズムの立場から中絶問題やボルノ規制問題、さらには養子制度といった具体的な社会問題にコミットしている。同時に、コーネルは、現代フェミニズムにおけるもっとも優れた理論家でもある。方法的にはラカン派の精神分析理論を土台としながら、新たな政治理論を切り開くための自己論を展開している。彼女独自の理論として、「イメージナリーな領域への自由」についての理論がある。自分のセクシュアリティや

DESK社会科学研究プロジェクトは、東京大学駒場キャンパスにおけるヨーロッパ研究、とりわけ現代ヨーロッパの社会科学的方法論を用いた研究をさらに活性化しようとする試みです。同時に、その研究のネットワークを駒場の中にとどめることなく、日本

しては、EUがマーストリヒト条約以降文化面での活動を強化させているが、より一般的には欧州審議会が欧州文化規約に基づき、1950年代から域内で文化交流活動の経験を蓄積している。

非公的主体もトランスナショナルな文化交流を積極的に推進している。欧州文化財団(ECF)のように幅広い分野での交流を行う団体もあるが、多くは芸術、教育などの具体的な 이슈毎に、それぞれの問題意識に沿った専門家の連携を支援している。

ヨーロッパにおける文化交流の特徴は、以上のような主体の多様性だけに集約されるわけではない。交流の目指す方向性によって、性格的に異なっていくつかの活動が認められる。報告では、こうした多様な方向性を、三つの潮流に分類して紹介した。

第一に、「ヨーロッパ文化政策」である。これはヨーロッパ統合の進展を背景として、地域機構の幹部たちが、各国の市民向けに行うシンボリックな文化活動である。ヨーロッパの統合や結束強化のためには、制度の整備だけでなく一般市民の理解と支持が不可欠であるという認識に基づき、人々に「ヨーロッパ・アイデンティティ」を持たせるための様々な宣言や文化事業が行われている。具体例としては、EUや欧州審議会における「ヨーロッパ文化アイデンティティ」宣言や文化遺産保存事業、1980年代のECで展開された「市民のヨーロッパ」諸事業、共通テレビ政策や映画共同製作などの視聴覚事業、教育・青少年交流によるヨーロッパのオピニオンリーダー育成事業などが挙げられる。

こうした「文化政策」が普及させようとする「ヨーロッパ・アイデンティティ」の基盤は、ギリシャ・ローマの古典文化やキリスト教、貴族や教養層の精神的伝統を構成要素とする特殊な「ハイ・カルチャー」である。こうした思考が、ヨーロッパ統合におけるブリュッセルのテクノクラート支配と重なり合う中で、「ヨーロッパ文化政策」は、エリート主義、排外主義として批判されることも多くなっている。

ヨーロッパにおける文化交流の第二の潮流は、「ヨーロッパ文化協力」である。これはヨーロッパ各国の政府およびサブナショナルな行政主体、文化交流の専門組織、専門家などが、対等

の立場で協議したり、共同作業を行うもので、第一の潮流と異なり複数の主体がそれぞれの自主性を保ちながら関係しあう、政策協調的な性格を持っている。「文化協力」の活動は、現在のヨーロッパにおける諸々の共通課題に、情報共有と意見交換、共同行動を通して対処することを目指しており、単一のヨーロッパ・アイデンティティ構築は必ずしも目的として重要ではない。

具体例としては、教育や研究など各分野の担当大臣の定期会合、共通の文化問題に関する会議やプロジェクト事業が代表的であるが、近年ではさらに踏み込んで、各国が独自に展開していた対外文化政策の遂行機関同士の協力(第三国における事業の共同企画など)も行われている。また、ヨーロッパ内の特定の国々が、歴史的および実際の理由から、文化面での関係を強化することも多くなっている。青年交流で有名な独仏文化協力はその先駆である。

以上の二潮流は公的な組織を主な担い手としたものであるが、これらとは別に、さらに「ヨーロッパ文化ネットワーク」ともいえる文化交流の潮流が存在する。これは個人や団体をメンバーとする協議会的な性質を持ったNGO・NPOの組織、あるいはそれら組織の活動のことで、とりわけ1990年代以降急速に展開している。ネットワークの設立は文化および文化交流の担い手のプラグマティックな要請に基づいており、多くの場合特定の活動分野(図書館、美術、音楽など)やテーマの枠内で、メイリングリストやニューズレターによる情報交換や議論、研修事業の実施、政策提言やロビイングなどが行われている。

「ヨーロッパ文化ネットワーク」は、社会における自発的なイニシアティブに依拠している。そのインフォーマルでオープンな性格の反面、実体として捉えにくく、また活動が硬直化しやすいなどの批判を受けることもある。活動の地理的範囲が西北ヨーロッパに限定される傾向も指摘されている。さらに、私的な団体や個人から構成されるため、組織としての継続的活動が困難であるという弱点もある。最後の問題点に関しては、欧州審議会やEU、ユネスコなどの公的国際機構

が、様々な「ネットワーク」の財政的・組織的支援を行うようになってきている。公私の別を超えたこのような連携は、今後さらに盛んに展開されていくことが予想される。

このように、ヨーロッパ文化交流の全体像は、非常に多様かつ複雑である。三つの潮流は様々な主体を巻き込みながら、相互に関連しつつ展開している。戦後地道に積み重ねられてきた



「ヨーロッパ文化協力」が次第に実際の効果を発揮するようになってきている一方で、特に1990年代以降、「ヨーロッパ文化政策」の強化と「ヨーロッパ文化ネットワーク」の拡大が、地域文化交流に新しいダイナミズムを与えているといえる。

近年、文化交流をヨーロッパのアイデンティティ構築や市民権創出の問題と絡めて分析する研究、あるいはヨーロッパ統合全体を、「ヨーロッパ文化」「ヨーロッパ・アイデンティティ」を形成する、広い意味での文化的プロジェクトとみなす議論が展開されている。ヨーロッパの文化交流が、すなわち地域単位のネーションビルディングであるかのような主張も存在するが、文化交流をヨーロッパの人々の自己意識形成と関連させて考察する場合、トップダウンの「ヨーロッパ文化政策」に集約されない多様な活動の潮流、EUに限らない多数の主体の競合や連携関係に注意を払う必要があるだろう。

今回の報告では十分に議論できなかったが、以上に考察したヨーロッパを単位とする文化交流は、さらにそれを取り巻く、グローバルなヒト・モノ・情報の移動の中で起こっている現象として理解すべきである。ヨーロッパ外からの移民の増加と社会の多文化化、グローバルな大衆文化の浸透は、特にヨーロッパの「文化協力」や「文化ネッ

トワーク」の次元で、新しい課題や主体をつくり出している。ヨーロッパ研究全体にも言えることであるが、特に文化や社会の問題を扱う場合、「地域」の枠にはまらないダイナミクスに注意を払うことが、今後ますます必要になってくるであろう。

川村 陶子（成蹊大学）

*本報告は以下の論文として発表されたので、ご参照下さい。川村陶子「ヨーロッパにおける文化交流の方向性 - 予備的考察 -」（『成蹊大学文学部紀要』第36号、2001年3月、51-65ページ）



一つの欧州？いくつもの欧州？

2001年1月23日

本報告は、「一つの欧州？いくつもの欧州？」と題して、欧州における国際構造の変動に着目し、その変化が最終的に一つの欧州へと向かうのか、それともいくつもの欧州が並存するシステムになるのかを分析する一つの試みであり、今後の研究の方向性を提示するものであった。

まず、これまでの欧州統合研究の理論的アプローチを「一つの欧州アプローチ」と「いくつもの欧州アプローチ」に分けて整理し、それぞれのアプローチの有効性について議論した。まず前者に属するものとして新機能主義、Transactionalist/Institutionalist、Industrialistの三アプローチを取り上げ、それぞれが描く欧州統合の原動力、制度の役割、そして国家の役割などを検討した。新機能主義アプローチは通貨統合、欧州緊急展開軍などによって見直されており、政策統合のスピルオーバー概念の有効性は認められるが、スピルオー

バーの過程における国家の役割が過少評価されているように見られる。Transactionalist/InstitutionalistアプローチはAcquis communautaireを中心とする欧州の諸制度が行為と期待のパターンを変化させ、より収斂された欧州の誕生を見通す議論であり、国家を決定的な主体としつつも、国家そのものが制度の中に埋め込まれているとしている。第三のIndustrialistアプローチは市場統合の進展を経済のグローバル化への対応策と見ており、欧州諸企業がグローバルな競争力を獲得するために、政治制度も収斂/統合していくものと見ている。

また「いくつもの欧州アプローチ」に属するものとして、政府間主拒とFlexibilityの二つのアプローチを検討した。政府間主拒アプローチは、文字通り各国政府が欧州統合の主体であり、EUは国際機構として従属的なものと考えられている。ここでは欧州は一つになることはなく、一つになったとしても、それは各国が合意する限りにおいて一つであるとされる。また、このアプローチでは、各国政府はEUに限らず、重層的な制度的枠組みを欧州域内に作り出すことで、自律性を維持するものと考えられている。他方、Flexibilityアプローチには二つの潮流があり、一つは「多速度・累進的」統合であり、これは最終的には「一つの欧州」となるが、その過程で、先行して統合する国と遅れる国が出ることを認める議論であり、もう一つは「多段階・アラカルト」統合と呼ばれるものであり、加盟国が選択的に統合領域に参加し、最終的には「一つの欧州」にならなくても良い、とする議論である。現在の欧州統合は（特に中東欧への拡大を見据えて）このFlexibilityアプローチへとシフトしていると考えられる。

以上のような、理論的アプローチを整理した上で、現在の欧州統合における「いくつもの欧州」が「一つの欧州」に向かっていくように見える二つの事例を取り上げて、実際に欧州は「一つ」になるのか、また「一つ」になるとはどのようなことを指すのかを検討した。第一の例として、2000年12月の二一ス欧州理事会で採択された欧州緊急対応軍（ERF）設立のケースを分析した。これまで緩やかであった防衛・安

全保障にかかわる欧州組織の設立が急に進展したのはボスニアやコソボにおける欧州の限界の認識が大国のみならず、これまで中立を守ってきた諸国にも浸透し、また英仏が中心となってイニシアチブを發揮したことに起因する。このプロセスの中で「欧州の自律性」がキーワードとなり、「一つの欧州」の方向性が打ち出された。第二の例として、これまでEUの政策領域とはされていなかった宇宙政策、特に2000年11月に採択された欧州宇宙戦略（ESS）を取り上げた。宇宙政策はこれまで政府間機構である欧州宇宙機関（ESA）を中心に制度化され、各国が選択的にプロジェクトに参加する「選択的参加」や、各国の拠出金がそのまま自国の産業に還元される「juste retourの原則」といった制度が発達した。しかし1990年代の半ば頃から宇宙の商業化が進み、これまで科学技術政策として見られてきた宇宙が、通信や運輸政策に重要な技術として認められるようになり、欧州委員会も宇宙技術に関心をもつようになった。その結果、ESAとEUの連携の強化が求められてきたが、近年具体的な政策として上がってきたのが測位衛星であるGalileoプロジェクトであり、それをきっかけにESAとEUが合同でESSを立ち上げることとなった。この際にもイギリスが積極的なイニシアチブを果たし、アメリカのGPS測位衛星システムに完全に依存しない、欧州独自のシステムと、欧州の自立的な宇宙戦略を作ることが目的とされた。

この二つの例から明らかにされるのは、EUの政策領域外の政策がEUに統合されていくプロセスには一定の類似性が見られるということである。つまり、それぞれの政策領域において、外的なインパクトが生じ、各国の政策選好が変化していくなかで、「欧州の自律性」がキーワードになり、既存のEU



EU の加盟基準とトルコ

2001年1月25日



してのモデルの完成でもある。しかしながら、EUの結論は、近隣諸国との領域を巡る対立や国内の少数民族の抑圧、言論規制などの人権侵害を指摘して、トルコにはいまだ改善されるべき問題があり、加盟基準を満たしていないというものであった。

この結論はヘルシンキ以後も大筋において変化していないが、正式な加盟候補国とされることで、加盟へ向けての制度的、経済的な多様な支援が供与されることになる。

ヘルシンキ欧州理事会に前後して、トルコ国内でも人権面を中心にわずかながら変化の兆しが見て取れるようになった。たとえば、逮捕されたPKK党首オジャランに死刑判決が下されたものの、欧州人権裁判所の審査終了まで刑の執行を見合わせることに同意し、加えて極刑の見直しが示唆されている。対外関係は改善が顕著となっている。特にギリシアとは、地震をきっかけに友好ムードが高まり、それ以前から継続されていた外相同士の地道な対話の模索が功を奏して、ギリシアはEUでのトルコに関連する決議への拒否権の行使に慎重になり、外相の相互訪問も実現した。

それでも他の12の候補国とは違って、トルコとEUの加盟交渉開始の時期は明らかにされていない。毎年出されるEUの加盟候補国報告書では、経済的には、高インフレの解決が要請されるが、市場経済に十分対応できるとされているものの、政治的課題が常に指摘されている。コペンハーゲン・クライテリアが示しているように、EUにとって経済以外の要素が重要性を高めているのである。

ヨーロッパとトルコの交流の歴史において、ヨーロッパの対トルコの姿勢は常にあいまいであった。「ヨーロッパ」の同定はトルコという「他者」を通して行われてきた、とする論もある。EUがトルコを加盟基準に達した、として加盟交渉を開始するのは、「ヨーロッパ」の秩序形成が新たに緊急の課題となるときであるかもしれない。

八谷まち子(九州大学)

『ドイツ問題』をめぐる戦後ヨーロッパ国際政治」

2001年1月26日、DESK社会科学研究所コロキアムの第6回研究会で、『ドイツ問題』をめぐる戦後ヨーロッパ国際政治」と題する報告を行った。報告者はこれまで、戦後イギリス外交史研究を行ってきたが、今回はより大きな視座を用いて、戦後ヨーロッパ国際政治史の展開を、英米仏ソのドイツ占領四大国間の外交交渉に注目して論じた。

「ドイツ問題」とは即ち、戦後ヨーロッパ国際政治の中で、ドイツにどのような地位を与え、ドイツをどのような国家として位置づけるかということであった。本報告ではとりわけ1945年のポツダム首脳会談から1955年の



ジュネーブ首脳会談に至る十年間の時期を扱い、英米仏ソのドイツ占領四大国間での国際政治の展開を展望した。フランス大統領シャルル・ドゴールはかつて、「ドイツ問題とは、ヨーロッパ問題である」と適切な指摘を行った。従来では「ドイツ問題」というとドイツ国内の問題、ドイツのアイデンティティの問題、あるいはドイツの将来の問題というような国内的文脈や社会的文脈で語られることが多かった。しかしながら、「ドイツ問題」とはドイツ人のみに関係する問題ではない。例えば、東西ドイツ分断、ベルリン封鎖、ドイツ再軍備問題、ヨーロッパ統合への西ドイツの参加などは、それ自体が冷戦やヨーロッパ統合の核心的問題となっていたのである。「ドイツ問題」とはヨーロッパの運命と不可分に結びついていたのである。従って国際政治学的な検討として「ドイツ問題」を語ることは重要な意味を持つと考える。

「ドイツ問題」を語る重要性の一つ

は、それが冷戦とヨーロッパ統合という、戦後ヨーロッパ国際政治における二つの重要な原理の核心的問題となっていたことである。これまで冷戦史とヨーロッパ統合史はそれぞれ別個に論じられることが多かった。しかしながら、「ドイツ問題」を戦後ヨーロッパでどのように解決するかという難題に対する答えが、冷戦とヨーロッパ統合であった。1945年ポツダム合意では、占領四大国間の合意により統一ドイツ政府の成立を協議することになっていた。しかしながら、1946年以降それが困難となることが分ると、東西二つに分断されたかたちでドイツ政府成立が模索される。オクスフォード大学の歴史家アン・デイトンが語るように、冷戦の起源とはドイツ分断と結びついていたのである。他方で西ドイツ政府の将来の方向性を懸念する英米仏三国政府は、西ドイツを西側国際組織に緊密に結びつけることを求める。とりわけドイツに対する脅威認識の強いフランスは、ドイツを超国家的な統合の中で発展させることを求めるのであった。フランスにおけるヨーロッパ統合の理念とは、「ドイツ問題」解決の文脈として浮かび上がったのである。最終的に、1955年に西ドイツがNATO(北大西洋条約機構)に加盟することが西側諸国政府の導いた結論であった。共産主義ブロックの側ではそれに対抗してワルシャワ条約機構が成立し、ドイツ分断とヨーロッパ分断がこの1955年に確立するのであった。

「ドイツ問題とは、ヨーロッパ問題である」という言葉に示されるように、「ドイツ分断」と「ヨーロッパ分断」は不可分に結びついていた。従って、ドイツ統一は、ヨーロッパにおける東西分断の終焉、そして冷戦の終焉と緊密に結びついて発展したのである。他方で、冷戦終焉後には「新しいドイツ問題」が浮上している。即ち、「統一ドイツ」をどのように位置づけるかということであり、またドイツ人自身がどのように自らをヨーロッパの中に位置づけるかという問題である。半世紀に及ぶ戦後ヨーロッパ国際政治史の大きな流れの中に「ドイツ問題」を位置づけ、将来への展望して報告を終えた。

その後の質疑応答では、木畑洋一教授(東京大学)、森井裕一助教授(東京大学)、八十田博人氏(日本学術振興



会) 東野篤子氏(慶應義塾大学大学院)、鶴岡路人氏(慶應義塾大学)などからそれぞれ専門的なご質問を戴いた。とりわけ木畑教授から、第二次世界大戦の戦前と戦後で、ヨーロッパの「国際体制」がどのように変容したのか、そしてヨーロッパ統合は「ドイツ問題」にどのような変化を与えたのかという重要な問題提起を戴いた。それに対し、フランスとイギリスで「国民国家」に対する信頼と、「主権国家体系」に対する信頼の強さが異なり、フランスでは人々は「国民国家」に見捨てられ、イギリスでは「国民国家」に助けられた違いを強調して、それぞれのヨーロッパ統合に対する姿勢の差異を指摘した。また八十田氏も戦後イタリア政治外交史研究の日本での第一人者として、冷戦史研究と欧州統合史研究を総合する重要性を御指摘いただいた。森井氏からは、本報告で語られる「ドイツ」とは「アデナウアーのドイツ」であって、より多様な意見がドイツの中にもあったことを考慮する必要を指摘していただいた。

日本では、これまでヨーロッパ研究は大きな発展を見せてきたが、各国史研究と欧州統合研究の接点、政治経済的研究と社会文化的研究の接点など、DESK社会科学研究コロキウムがなされる役割は極めて大きいと考えている。御多忙な中で本報告を聞きに来て下さった方々に感謝申し上げるとともに、とりわけそのコーディネーターとして見事な手腕を發揮しておられる森井裕一氏には、このような有意義な報告の機会を戴いたことに心から感謝申し上げます。

細谷雄一(北海道大学大学院講師)



DESK チュートリアル企画

外交官講演会について

DESKでは2000年11月から、学部前期過程学生を対象に、ヨーロッパ研究に関するチュートリアルを開催している。国際舞台上で活躍する専門家と接し、ヨーロッパ諸国、そしてEUに関する知識を深めていくために、チュートリアルでは、欧州各国の駐日外交官を

招いて、講演会を開いている。2000年度冬学期はヨーロッパ統合問題を共通テーマとし、ドイツ、フランス、スウェーデンの外交官を招待した。講演は英語で行われたが、質疑応答や議論では、ドイツ語、フランス語、スウェーデン語も使用された。これらの講演会ではまた、各国と日本との関係についても話し合われた。以下、それぞれの講演会でどのような議論が展開されたのかを簡単に述べたいと思う。

第1回講演会(12月4日)では、ドイツ大使館のクリストフ・ハリヤー氏(政治部)とゲオルク・シュミット氏(文化・社会科学技術部)が「EUと日本」について語った。講演では、書記官になるまでの経歴や外交官の仕事に



について紹介した後、外交官レベルでのEU共同作業が話題となった。例えば、EU15カ国駐日大使館の各部門における書記官が毎月ミーティングを開き、定期的な意見・情報交換を行っていることや、共同で東京都知事に抗議文書を提出した時のエピソードなどについて詳しく語った。また、戦争への反省から生まれたヨーロッパ統合の意義や、EU東方拡大の必要性と問題点についても触れた。さらに、日独・日仏といった二国間関係の上に築かれた日本とEUの関係についても触れ、通商・環境・安全保障といったグローバルイシューに関して、EUが日本の交渉相手として重要な役割を果たしていることについて解説した。

学生からは、例えば、一昨年ドイツで行われた「日本年」を例に、文化政策全般についての質問があった。これに対して、ハリヤー氏とシュミット氏は、日本の文化・政治・経済が近年、ドイツのマスメディアで大きな関心を集めていることを説明すると同時に、多元的な利害関心が存在する中で、大使館がその国の代表的文化を紹介することの難しさについても指摘した。ま

た、日本の最新事情に関する情報収集をどう行っているのかという質問には、新聞報道やそれぞれの分野の専門家といった、複数の情報源から資料を収集し吟味していると答えた。このほかにも、ヨーロッパにおける言語政策や、グローバルイシューをめぐる日本・EU・アメリカ間の相互関係、バルカン問題等について、外交官と学生との間で活発な議論が交わされた。最後に、ハリヤー氏とシュミット氏が学生に対して、ヨーロッパのどのような分野に関心をもっているのか質問し、学生一人一人との対話も行われた。

2回目の討論会(12月18日)は、フランス大使館からジャン＝フランソワ・カザボンヌ＝マゾナーヴ氏(政治部)を招待して、「日仏関係の現在」をテーマに行われた。カザボンヌ＝マゾナーヴ氏はまず、EUの歴史を概説し、ニース・サミットをはじめ、2000年下半期のEU議長国としてフランスがどのような役割を果たしてきたのかについて説明した。次に、テーマは日仏関係に移り、半世紀前までは、日本におけるフランス文化の享受以外は希薄であった両国関係が、今日、多元化し拡大していることについて触れた。その



例として、日本の芸術・ファッション・映画が、現在フランスで非常に高い評価を受けていることや、日産とルノーをはじめ、企業レベルでの日仏間の連携が見られるようになったことがあげられた。また、統計資料をもとに、両国におけるエネルギー需要や失業率、生活水準の比較分析を行い、経済・社会問題などの共通性についても触れた。

学生からの質問には、例えば、ユーロ参加の際、フランスではどのような議論があったのかというものがあった。カザボンヌ＝マゾナーヴ氏は、フランス国民としての誇りが、ドイツと

は異なり、通貨とはあまり結びついていないこと、また、ユーロに対する国民の反応はナショナリスティックなものではなかったことを指摘した。また、カザボンヌ=マゾナーヴ氏からは学生に対し、フランスと聞いて連想するものは何か、という質問があり、学生からの答えには、「芸術」・「文学」・「料理」が多かった。さらに、独仏関係についても議論され、戦後世代では、過去を反省した新しい関係が築かれているとカザボンヌ=マゾナーヴ氏は語った。そのほかにも、サッカーのワールドカップから、フランスにおける外国人問題、日本とフランスの食文化、ヨーロッパ安全保障問題に至るまで、さまざまなテーマについて、議論が展開された。

冬学期3回目の講演会（1月29日）は、2001年上半期のEU議長国であるスウェーデンの駐日大使館から、シャルロッタ・尾崎=マシアス氏（経済部）を招いて、「スウェーデンとEU」をテーマに行われた。まず、日本・スウェーデン関係の歴史について触れ、両国間の皇室レベルの交流や、学術交流、通商関係について語った。また、福祉国家、大自然といった、日本人のもつスウェーデン観についても議論が交わされた。尾崎=マシアス氏は、さらにスウェーデン経済についても詳しく解説し、90年代初めにバブル経済が崩壊したスウェーデンが、不況から立ち直った背景には、IT発展への国家援助（再教育プログラムなど）があることについて語った。また、日本とスウェーデンにおけるインターネットと携帯電話の普及率を比較し、スウェーデンが、コストの高い福祉国家から、IT先進国への脱皮に成功したと説明した。そのほかにも、国会での女性占有率が世界一高いスウェーデンにおけるジェンダー政策や、日本と共通の問題である高齢化問題についても触れた。

次にテーマはEUに移り、スウェーデンのEU政策では、「拡大」・「雇用」・「環境」の三つが基礎にあることや、スウェーデンがEUレベルのジェンダー政策と、ブリュッセルにおける政治決定の透明化も目指していることについて語った。さらに、安全保障・通商・科学技術の分野におけるEUと日本の協力についても具体的事例をあげながら詳説した。学生からの質問には、スカン

ディナヴィア諸国間の関係、ヨーロッパ内での南北問題や移民問題、スウェーデンでの難民政策、EU加入時の国内における議論、スウェーデンのユーロ不参加の理由、NATOとの関係などがあり、それぞれのテーマについて活発な議論が展開された。

いずれの講演会でも、外交官と学生との間で積極的な対話が見られ、講演会終了後に開かれた食事会でも、和やかな雰囲気のもとで夜遅くまで話し合いが続いた。学期末にチュートリアル参加学生を対象にアンケート調査を行ったところ、この外交官の講演会シリーズが好評で、講演会を通して、それぞれの国、そしてEUをより身近に感じることができたという答えが多かった。

今後のチュートリアルでも、EU内外諸国の駐日大使館から外交官を招いて、講演会を続けていきたいと思う。ヨーロッパ諸国の外交官と接し、議論することによって、学生のヨーロッパ研究への関心を一層高めていくことに貢献できたら幸いである。

井関 正久（DESK）

助成金成果報告

マケドニア滞在記

「日常」の中の不安と見えざる問題

2月28日の毎日新聞には次のような記事が掲載されている、「マケドニアに飛び火も - コソボ紛争 国境付近で銃撃戦 - 」。記事の中では「国家解放軍¹」と呼ばれるゲリラ20~30人の行軍が確認されたと報じている。私がマケドニアに出発する直前、3月18日の読売新聞の国際面には大見出しで「最悪のシナリオの様相 - マケドニア紛争 - 」という記事となり、ここでは攻勢を続ける過激派の兵力は政府発表をもとに約500人と書かれている。「んっ？成長している。」そう、1ヶ月弱の間に紛争は拡大していった。また、事前に日本でアポイントメントを取っていた方からメールが届き、「情勢の悪化でアポイントメントは確約できない。子供達もいるので、どこかに避難するかもしれないから。もしまだ来る気があるなら、こっちに着いてから電話してみてほしい。」と書かれていた。「おいおい、大丈夫かよ...」大いなる不安と若干の期待とともに3月19日、成田

空港を飛び立った。

なぜわざわざバルカンの小国であるマケドニアに行くのか、と思われるかもしれない。私はヨーロッパ安全保障の研究をしている。なぜマケドニアは旧ユーゴスラビア連邦解体過程で大きな紛争もなく独立を果たせたのか、というのは大きなテーマであった。その現地調査としてマケドニアへ行くことを決めたのであった。つまり民族紛争が「なぜ起きなかったのか？」という問題を調べるために行くつもりが、直前に「起きた」のである。まさに皮肉としかいえなかった。

入国前日はモスクワのトランジット・ホテルに滞在した。そこで見た映像ではテトポに入ったBBCのレポーターが銃撃戦の様子を伝えていた。翌朝モスクワを出て、オーストリアでスコピエ行きの飛行機を待った。待合室には軍人の姿、そして、彼らの右肩には「KFOR」の文字が...。機内で配られる新聞は一律にマケドニア情勢を伝えている。前日のマケドニア外相とロバートソンNATO事務総長の会談、また、当日のソラナCFSP上級代表のマケドニア入りなどを報じていた。一連の出来事は徐々に緊張感を高めていった。ウィーンからスコピエまでは1時間強のフライト、国境付近の山岳地帯を眺めながら、あっという間にマケドニアの地に降り立った。スコピエ空港に着くと、最初に目にはいるのはここでもKFORの姿である。軍用輸送機には「US AIRFORCE」やドイツの国旗とともに「KFOR」の文字、緊張感はますます高まっていく。税関でたまたま列の前後になった男性に「どこに行くのですか。」と尋ねてみると。彼はこう答えた、「コソボまで。国境を通ればね...」スコピエ自体を目的にここにやってきて、とどまるものは少ない。最初のホテルのフロントで「一泊」だと告げると、「空港へ行くのか？それとも、コソボか？」と聞き返される。ここに来る外国人の多くはジャーナリストか、国際機関の職員、軍人である。彼らにとってここはコソボあるいはテトポへの中継地、あるいはベースキャンプなのである。今回、私が訪問したのはそのスコピエだけであった。

空港に着いた方がいいが、ホテルまでの足がない。市内までは電車がなくて、タクシーを使うしかない。アライ

バルを出ると何人かの大男たちに囲まれる。失業率が30%以上といわれるマケドニアでは白タクは割のいい仕事なのだ。ちょっとぼられていることを承知でタクシーに乗る。市街地までの道程で、運転手は「あっちはセルビアだ。あの山を越えるとテトボだ。」などと片言の英語で話してくれた。彼は、スコピエは「ノー・プロブレム」だと何度も力説していた。ホテルへ到着し、実質たった3日ほどのスコピエ生活が始まった。

今回マケドニアで私が訪問したのはスコピエだけであった。その目的は主に3つあり、1つは資料収集、2つめはインタビュー、そして、3つめは今のマケドニアの「雰囲気」を生で感じることだった。資料収集については、スコピエ大学付属図書館およびマケドニア公文書館を訪れたが、前者では図書館員の助けもあり、英語資料やこれまで目にしたことのない雑誌の存在などを知ることができた。しかし、後者にはマケドニア語の資料以外はほとんどなく、十分に利用することができなかった。インタビューについては、スコピエ大学のピリヤナ・バンコブスカ助教、ユースフ・イズマル安全保障顧問助手にインタビューをする機会があった。また、時間が空いたときにはできる限りスコピエ市内を散策し、市内の様子や雰囲気を感ぜようとした。幸いスコピエ市はそれほど広い街ではないので徒歩で回るのにちょうど良かった。それらの経験から自分が感じたことをいくつか記したいと思う。

スコピエに着いた私が出会ったものは拍子抜けするほどの「日常」だった。逆説的だが、スコピエ市内の日常こそが驚きであり、違和感を覚えるものだった。町を散策して私の見た光景のひとつひとつ、それは大学へ通う学生達であり、川のほとりでくつろぐ老人達の姿、会社帰りのサラリーマン、橋の上の露天商、のんびりとした昼下がりと日常の支配するこの町のわずか70キロほど西方では銃撃戦が展開されているとは信じがたいことであった。夜の繁華街にたむろする若者達の姿から「最悪のシナリオ」を思い浮かぶべくもなかった。もちろん、スコピエがそれほど危険でないことは事前に調べ承知していたが、緊張感そのものの欠落は驚きであった。到着翌日の3月21

日にはスコピエ大学で、イリヤナ・バンコブスカ助教と話をする機会をえた。平和研究を専攻し、マケドニアでの国連の活動にも見識の深い女史にマケドニアが旧ユーゴスラビア連邦から独立する過程でのマケドニア国内政治についておもに話していただいた。実は彼女こそ上記のメールの送り主であり、彼女に会う機会ができたことは非常に喜ばしいことであった。そこで私は「お子さん方はお元気ですか？」と尋ねてみた。その質問に対する彼女の答えは意外なものだった。「実は長女には失望しているのですよ。今は彼女の人生にとって非常に重要な時期で、しかもこんな事情でしょ。彼女がもっと私のことを手助けしてくれると期待していたのに、それほど心配もせずに出かけてしまう。」スコピエの若者達からはマケドニアの抱える深刻な情勢は微塵も感じられなかった。スコピエ大学や市内の広場の若者達は紛争などこ吹く風と青春を謳歌している感じだった。政府の安全保障関連の仕事に携わるユースフ氏は最近の情勢の変化によって日常通りとはいかないようだった。それでも、彼と彼と同郷の友人達は「ここはまし。俺達の町は(スコピエよりテトボに近いから)銃撃音のこだまが聞こえてくるんだぜ。」と冗談を言って笑っていた。彼らの田舎はゴスティバルという町で、テトボからはわずか20キロほど南にある町である。住民の多くはアルバニア人である。しかし、そんな町でもユースフ氏の父は普段どおりにケーキを作り、彼もできる限り毎週末実家に帰るのだという。「テレビでは毎日のようにテトボのことをやっているけど、自分が本当に同じ国に来ているという実感が無いんだよ。」と私が言うと、彼は「僕達だってたまにそんな気分になるよ。」と答えてくれた。そして、彼は付け加えた、「でももちろん不安なんだよ。」彼のその言葉にスコピエを支配する雰囲気凝縮されていたような気がした。日常が蔓延する中で多くの人は一様に不安を感じているようだった。

スコピエ市内でももう1つ感じたこと、それはヨーロッパの進出である。もちろんヨーロッパだけではなく、日系や韓国系の企業の宣伝は町のいたるところで見ることができる。また、マケドニアには台湾系の住民が多く、ピ

ジネスで成功しているものも多いそう。ただ現在街中で特に目を引くのはKFORの車両である。また、OSCE、EUさらにEURO-BALKANの施設や車をあちこちで見かけることができる。あるレストランのサラダのメニューに「KFOR」というものがあったほどだ。KFORの評判は地元の人々の中ではそれほど良くないようだった。「KFORが国境を管理できないから過激派アルバニア人が入ってきた。」とか、「国の内側には問題はないのに、外の連中が問題なんだ。」といった声が、地元の人やテレビの地元の人へのインタビューからよく聞こえてきた。しかし、私の実感としては、ヨーロッパを中心とした国際社会の関与は非常に大きな影響力を有しているようだった。実際OSCEのスピルオーバー・ミッションやNATOの平和のためのパートナーシップの枠組みで行なわれている支援事業はマケドニアが独立国家として存立して行く上で不可欠な役割を果たしている。コソボに展開するKFORのみならず、ソラナやロバートソンらがマケドニア入りし紛争の沈静化のために躍起になっている姿は印象的であった。

そもそも今回のマケドニア西部での紛争はミロシェビッチ政権の崩壊とユーゴの民主化の影響が大きいと考えられている。このことによって、コソボの独立の見通しが危うくなっていく国際的情勢に危機感を感じたアルバニア系過激派(つまりコソボ解放軍)がマケドニアに戦線を拡大した結果のようだ。そもそも、旧ユーゴ連邦を構成していたマケドニアとコソボの間には国境が存在していなかった。また、そこは険しい山岳地帯で国境を管理するには向いていない地域である。アルバニア人はアルバニア本国からマケドニア、コソボに国境を越えて分布していたため、コソボ紛争のさいにもマケドニアのアルバニア人やアルバニア本国からコソボのアルバニア系住民に支援が行なわれていたようである。今回のマケドニアの紛争も、このような国境を越えた民族の分布と移動という非常に解決の難しい問題をはらんでいる。

私がマケドニアを離れる前日、政府軍はテトボ周辺の山岳地帯に潜む過激派に対して攻勢に出た。ユースフ氏は政府軍の攻勢により戦局が有利に転じたことを報じる新聞を見ながら、「これ

が今日のグッド・ニュースさ。」と言って喜んでいて。パンコブスカ女史はもう少し慎重だった。農村部のアルバニア人集落などはマケドニア国家に対する忠誠心も低いし、彼らはどうすればよいかわからない状況に置かれているのだという。そのような集落は過激派の手に落ち易く、そこから戦線が拡大する可能性は高いので、今後の政治運営が事情に重要であると述べていた。

マケドニアの情勢はその後比較的稳定な方向に向かっているようだ。最後にこの滞在の中で新たに増えてきたことについて述べておきたい。文頭に私は「若干の期待」という表現を用いて、出発直前の心境を表現した。期待とは何か、紛争地へ行くことは当然ながら危険の伴うことである。しかし、そのようなところへ行ける機会というものもなかなかない。しかも、出発直前に偶然情勢が悪化し、どう進展していくのが不安定になったのである。そのような現地に行くことができるということは私の好奇心を刺激しつづけた。しかし、興味本位な姿勢は当然ほめられるべき態度ではない。興味本位というわけではないが、国際社会の紛争への移り気な対応はよく非難の対象となる。パンコブスカ女史などは国際社会、特にメディアの対応を「平和ビジネス(Peace-Business)」と揶揄する。その対応が「消防士」スタイルで戦火の激しいときだけ注目し、派手ではない時や表にあらわれにくい問題は相手にしないというのだ。そして、今がその典型だというのだ。確かにその通りである。私もその派手な一面に好奇心をかき立てられた。先にスコピエ市内を支配する雰囲気「日常」と述べたが、実は1ヶ所だけ例外、つまり「緊張感」を感じる場所があった。それはホリデー・インというアメリカ系のホテル・チェーンだった。駐車場には放送車、部屋の窓からは太いケーブルが地上に降りてきている。そこはさながら国際メディアの最前線基地といった様相であった。これらの報道のおかげでマケドニア情勢は世界中に配信され、アルバニア人が問題視しているマケドニア人とアルバニア人との構造的な差別の問題に脚光があつた。しかし、旅の終りのほうでミロシェビッチ逮捕のニュースが伝わると、一転してマケドニア情勢の報道や記事はめっ

きり減ってしまった。また、紛争に対しては敏感なメディアも他のマケドニアの深刻な問題を取り上げるものはない。例えば、深刻な社会問題であるジブシーの劣悪な生活環境などである。スコピエでもっとも印象に残った光景の1つはトルコ橋の中央に寝ている子供の姿だった。彼は川風にさらされながら寝ていた。10歳にも満たないであろう幼い彼は毎日朝から夕方までそこで寝ていた。おそらくはジブシーの子供である。手のひらにはわずかなお金。ある時、彼は立ち上がって遠くの方を眺めていた。彼は斜陽の中で一体何を見つめていたのだろうか。自分達の見えざるところには多くの解決すべき問題が転がっていることを常に忘れてはならない。問題の解決、特にそれが構造的な問題である場合には長期的かつ恒常的で、そしてより細やかな注目と努力の必要がある。そう再認識させられるような気がした。

マケドニアという1国の1都市をわずかに見ただけだが、この上ない貴重な経験として私の心には残った。スコピエを旅立とうとするとき空港で出会った人は国連の職員でコソボのミッションで2年ほど働いていたそうだ。「コソボも大変ですね。」その日の朝コソボでのアルバニア人によるデモの映像を見ていた私はこう問いかけた。彼は答えてくれた。「まあでも来たときよりはましになりましたよ。戦争していたんですよ。」本当に少しずつ状況は良くなっているのだろうか、自問自答してみた。私にはわからなかった。その時ユースフ氏が私に質問したことを思い出した。「この国はどんな風に発展していけばいいと思う？」私はしばらく答えることができなかった。頭の中にパッと浮かんでくるものがなかった。少し恥ずかしかった。自分の研究がそこにいる人々とあまりに乖離しているように感じられたからだ。飛行機からマケドニアを眺めながら最後に思ったこと、それはマケドニアの平和と発展を願うありきたりな期待と自分の無力感だった。

注:1.「国家解放軍」あるいは「民族解放軍」と和訳されるのはNLA(National Liberation Army)のことで、現在では後者の訳の方が一般的であると思われる。

河村 弘祐(国際社会科学専攻・国際関係論修士課程)

ドイツ滞在記

ベルリンとボンでの資料収集

私はこのたびDESK助成金制度を利用して、ドイツへ修士論文執筆のための資料収集へ行ってまいりました。私の研究テーマは、大雑把に言ってしまうと、戦後のドイツ連邦共和国におけるナチズムの「過去」との関係性といった問題なのですが、その中でも修士論文では特に、1969年にヴィリー・ブランドを首班として政権についたドイツ社会民主党(SPD)とナチズムの「過去」との関係性について、さしあたってはブランドの活動を中心として、探ってみたいと考えています。そこで、今回助成金援助を受け、ドイツへの資料収集のための渡航という機会を得た私は、ベルリンの「連邦首相ヴィリー・ブランド財団(Bundeskanzler-Willy-Brandt-Stiftung BWBS)」とボンの「フリードリヒ・エーベルト財団・社会民主主義アルヒーフ」の中の「ヴィリー・ブランド・アルヒーフ」("Willy-Brandt-Archiv" im "Archiv der sozialen Demokratie(AdsD) von der Friedrich-Ebert-Stiftung")を訪れようと考えました。そして全部で約2週間、1週間ずつベルリンとボン周辺に滞在することにしました。AdsDには、(インターネットのホームページで問い合わせ用アドレスを見つけたの



で)前もってEメールで資料の問い合わせをしたのですが、なぜかお返事はいただけず、参照可能かどうかははっきりした情報は得られぬまま出発することとなりました。

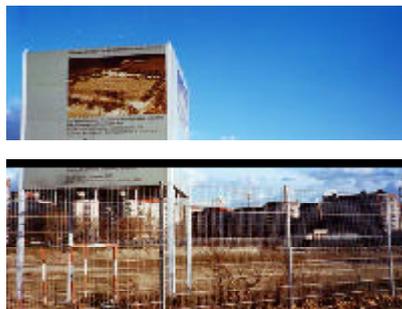
さて成田から11時間のフライト後、フランクフルトでの乗り継ぎを経て、ベルリンに到着し、翌日からさっそく行動開始となりました。ベルリンには「ヴィリー・ブランドの家(Willy-Brandt-Haus)」という建物があるので、まずはとりあえず行ってみたのですが、SPDの職員の方々が働くオフィスのような雰囲気。確かに大きなブランドの銅像はあるのですが、あとは持ち帰り自由のSPDの政策に関するパン

フレットや政治家の絵葉書があるくらいで、資料収集とは結びつきそうありませんでした。売店では時計やボールペン等のSPDグッズが売られているので、SPDマニア(?)の人は訪れてみるのもいいかもしれません。私はそこでブランドの演説を集めたCDを購入しました。それから、必要な本を書店で早めに注文しておこうと思って大きな書店へと向かう途中、「ホロコースト警鐘の碑(建設そのものは是非や慰霊の対象やデザインをめぐって10年越しの論争の末、1999年6月に連邦議会で決議)の建設予定地前を通りました。ブランドンブルク門のすぐ近くに今年の夏に工事開始とのことで、現在のところはフェンスに囲まれ看板が立っただけでした。その後、ライヒスタークの建物にも立ち寄りました。ガラス張りのドームに沿った螺旋状の階段を一般の人々が歩いて登れるようになっているのですが、非常に多くの人々が並んでいたの登るのはすぐにあきらめました。

次の日はベルリン訪問第一の目的であったBWBSでブランドンに関する常設展示を見学しました。ここでは、週に3日決まった時間に説明付きで見学できるようになっていますので、私はその時間に合わせて赴きました。見学者は私を含めて7人、私以外はおそらくドイツ人でかなり年配の方々ばかりです。展示されていたのはさまざまな写真や著書、手書きのメモ、手紙、ポスター、アピトゥアの証明書等、かなり豊富な内容でした。ブランドンの西ベルリン市長時代の1963年6月、アメリカのJ. F. ケネディ大統領が西ベルリンを訪れた際の写真も展示されていましたが(ケネディのIch bin ein Berliner.という言葉が有名です。)見学者の中で当時その場に居合わせたと自慢気に語る人がなんと2人もいて驚きました。さすがベルリン。説明の若い方も驚いていたようでした。それからその説明の方は、私が論文のための資料集めに來ていることを伝えると、新しい本の情報、他の場所での資料収集の可能性などを丁寧に教えてくれて助かりました。夜には、同じ場所にSPDの政治家で元連邦大臣のエームケ(Horst Ehmke)氏の改革政治に関する講演を聴きに行き、その講演も興味深かったのですが、講演前の挨拶をしたのがブランドンの息子の

ペーター・ブランドン氏だったので、やはりベルリンだなあと少し感激しました。

ベルリン滞在中には、フンボルト大学図書館や国立図書館でも資料を検索・コピーしました。ちなみに国立図書館はウンター・デン・リンデンとポツダム通りの2箇所あり、1日利用券が1DMですが、それでは開架の資料しか見ることができません。開架のものを出してもらうためには、1年間(30DM)もしくは1週間(5DM)の利用者カードが必要でした。私は時間があまりなかったので、結局1日券で開架の資料を参照するにとどまりました。大学図書館は、フンボルト大学だけでなくその後いくつかの他の大学にも行ってみました。特に学生証等がなくても中に入ってコピーをすることができました。それからドイツの歴史や政治に関心がある方ならご存知だと思いますが、Bundeszentrale für politische Bildungというところ(ベルリンにもボンにもあります。)に行くと、そこで発行している書籍やCD、地図等を非常に安い値段で入手してきました。以前は無料だったのですが、2年ぐらい前から1冊3DMくらいの料金を取るようになりました。それでも一般の書籍に比べれば安いことは確かです。



ベルリンには、博物館・美術館、コンサート、オペラ等文化的娯楽の可能性もたくさんあり、いろいろと惹かれるものはありましたが、今回は滞在期間も短く、資料収集が第一の目的なのでストックにということで、1週間の滞在後、多くのことをおあずけにして移動することにしました。

さて、ICEで4時間半かけてベルリンからデュッセルドルフへ移動。訪れたいアルヒーフがあるのはボンですが、かつて留学していたデュイスブルク大学にも行ってみる予定でしたし、デュッセルドルフの友人の家に泊めて

もらえることになっていたからです。次の日には、電車で約1時間かけてデュッセルドルフからボンに行ってみました。

ボンでは、最初に書いたように、アルヒーフを利用するための問い合わせのお返事がなく少し不安な状態のまま、AdsDに行ってみました。そこで受付の方が言うには、私の参照したいアルヒーフの担当の方が病気で長期休暇を取っていたために連絡がスムーズに行かなかったのではないかとのこと。許可が下りていない状態での利用は残念ながらできませんでした。ボンを訪れる目的はそのアルヒーフを利用することだったので、意気消沈しそうになりましたが、せっかくボンに来たのだからとその足で「歴史の家(Haus der Geschichte)」を見学し、そこの図書室と市立図書館で資料をコピーもしてきました。そのアルヒーフについて後日帰国してからわかったことですが、担当者の代理の方が私のドイツ滞在中にEメールのお返事を下さっていました。もちろんドイツにいる間もEメールの確認はしていたのですが、どこで不都合が生じたのか、そのお返事は私が帰国してから届いたのです。それは「直接その場でお話をして許可の問題については何とかしましょう」というような内容だったのですが、もう帰って来てしまったので、時すでに遅しです。何とも心残りですが、次回訪れることがあれば今回踏んだ手続きはある程度参考になるのではないかと思います。

また、たった1日ですがかつて留学していたデュイスブルクを訪れ、親しくしていた先生や友人に会うことができ、非常に懐かしいひとときを過ごすことができました。大学では昔授業をとっていた先生に偶然お会いし、自分の現在の研究や先生の近況についてお話することができました。2年間滞在中のデュイスブルクや隣のデュッセルドルフで、留学時代とほとんど変わらぬ風景を目にして、大変懐かしい思いがしました。

2週間という短い期間で割と多くの場所を回ったため、滞在中に落ち着いて研究内容を深めるところまでは至らず、目的のアルヒーフも結局参照することができなかったのですが、それでも日本にいるよりはかなり効率よく論文執筆に必要な資料・情報を集めるこ

とができました。例えば、ドイツの本でもう絶版になっているもので、日本の図書館にもないようなものを、いくつかコピーしてきてくれたので、それを論文に生かせたらと思っています。また2年ぶりのドイツで、変化したところや変わらないところ等肌で感じて、気分的にもリフレッシュすることができ、非常に有意義な滞在だったと思っています。私の今の経済状況では助成金がなければ今回ドイツに行くことはおそらく難しかったので、このような助成金制度がつくられたこと、およびそれを活用する機会を与えていただいたことに心から感謝しています。

猪狩 弘美 (地域文化研究専攻・
修士課程)



In Frankfurt am Main

「池辺さん、この度の研修旅行ではどこへ行くのですか?」

ドイツを良く知る某先生からの何気ない質問。私は答えたくなかった。なぜなら、答えを聞いた直後の某先生の反応をすでに予測できていたからだ。しかし、答えないわけにもいかない。

「フランクフルトへ・・・」

「う～ん、つまらないなあ」

予想的中。数日前に、私は、これまでドイツを良く知る別の先生から同じ反応を返されたばかりだったのである。

さらに某先生の質問は続く。
「どこにホテルを取ったの?」

「はあ、中央駅からほど近いカイザー通りにあるホテルを・・・」

「あ～、通称‘麻薬通り’ね」

ドイツに行くのは4度目であった

が、行く前にこれほど気乗りがしなかったのは、初めての経験だったかもしれない。それでも、「遊びに行くわけじゃない、修論のための史料収集が目的なのだから」と自分に言い聞かせることで、なんとか無事に出発日の3月12日を迎えることができたのである。

この度、フランクフルトを研修のための拠点とし、どんなにつまらない街と言われようが、2週間近い滞在を決めたのは、フランクフルトにどうしても訪れたい研究所があったからだ。Fritz Bauer Institut(フリッツ・パウアー研究所)と名づけられたその研究所には、1968年に没したヘッセン州の検事長フリッツ・パウアーの著作並びに、生前、パウアーが尽力したホロコーストの問題や戦後の司法領域における問題などを取り扱った、数多くの文献や史料が保管されている。

修士論文では、「ドイツ連邦共和国における‘ナチ時代の抵抗’解釈」のあり方を戦後の法的問題と絡めながら検討する次第であるが、そのアプローチとして、以前からパウアーの思想や活動を中心に論じていきたいと考えていた。そのため、Fritz Bauer Institutを訪ねることは私にとって重要であり、行けば、論文に役立つ史料の山々に「ご対面」できることは間違いなかった。

12日夕方、「麻薬通り」にあるホテルに到着し、翌13日から活動を開始することにした。ちょうど一年ほど前に、すでにFritz Bauer Institutを訪ねていた指導教官が「日本に一番近いドイツの研究所」とおっしゃったように、その研究所へは、成田からフランクフルト空港間約10時間(飛行機)+フランクフルト空港からフランクフルト中央駅間約10分(地下鉄)+フランクフルト中央駅から研究所間約15分(徒歩)と、計10時間25分ほどで日本から行くことができる。順路も単純明快で中央駅から北西に伸びる大通りを直進し、ライン通りが見えれば、そこを右に曲がるだけだった。しかし、迷ってしまった。迷う方が難しいと思われるかもしれないが、迷うにはそれなりの理由があった。これまでに、私はArchiv(文書館)を除いてInstitutとつく場所ではGoethe Institutは然ることながら、Das Institut für die

Zeitgeschichte (ミュンヘンの現代史研究所)を訪れたことがあった。その研究所は、ある程度、広い敷地の上に建てられ、「立派なGebäude(建物)」だったという記憶がある。この記憶が私を迷わせることになった。つまり、私の勝手なInstitut像として「独立したGebäude」というイメージが先走り、ちなみにその建物の前には、しっかりとInstitutの名前が刻まれたシルバー色か何かの「大きな」プレートが掲げられていると思い込んでいたのだ。しかし、ライン通りには、そうした研究所は見当たらなかった。行けども行けども、研究所らしき建物は見つからず、そうこうするうちにライン通りの端まで来てしまった。研究所がライン通りにあることだけは確かだったので、とりあえず来た道を引き返すことにした。途中、郵便配達員に運良く出会い、Fritz Bauer Institutの場所を尋ねてみると、「あ～、それならライン通りに入ってすぐのところだよ。角にある建物だよ。」と教えてくれた。しかし、その場所に研究所らしき建物がないことは、さきほどライン通りに入った時点ですでに確認済みであった。

以前、ドイツ通の人物から「ドイツ人に道を尋ねるときには、三人ぐらいに尋ねるように」と言われたことがある。間違った情報を自信満々に教えるドイツ人が多いから、というのがその理由だったが、内心、「あ～、このことか・・・」と失礼にも郵便配達員を疑ってしまった。そして、こうした疑いが「本当に失礼だった」と後悔するまでに、そう時間がかからなかった。半信半疑、郵便配達員が教えてくれた角の建物に近づいてみると、入り口の左隣にシルバー色の「小さな」プレートが貼り付けられており、その上には、数社の名前と並んで、「Fritz Bauer Institut」という文字がちゃっかり刻まれていたのである。つまり、Fritz Bauer Institutは私が勝手に想像していたような、いわゆる一戸建てではなく、建物のワンフロア - を利用して運営されている研究所だった。

こうして、ようやくたどり着いたFritz Bauer Institutは、ごちゃまじりとした綺麗なオフィスといった感じで、研究所に入るとすぐにInstitut発行のニュースレターや小冊子などが置かれ、左奥の小部屋には開架本がテー

マごとに整理され並べられていた。研究所内の雰囲気はといえば、ベルリンの文書館やミュンヘンの現代史研究所のようにオフィシャルな空気が張り詰めることなく、アットホームな感じだった。賑やかな話し声が聞こえてくることもしばしばで、研究所通いが二週目に突入する頃には、コーヒーをサービスしてくれる日もあり、なんと居心地のいい研究所だった。

さて、研究所訪問初日は史料収集のアドバイスをして下さるといって Christian Kolbe さんが不在だったため、まずは開架本に目を通すことにした。Kolbe さんがいらっしゃる 15 日までは、朝 10 時から夕方 5 時頃まで(今思えば、すっかりランチを忘れていた・・・)ひたすら開架本をチェックし、研究所に唯一一台しかないコピー機を独り占めにしながら、延々とコピーし続けた。途中、何度か研究所内の方々が遠慮がちに「数枚コピーしたいんだけど・・・」と言ってこられる場面もあり、「どうぞ、どうぞ!」と言いながら、その都度「皆さんのお仕事の邪魔をしているなあ」と恐縮するのであるが、「私に与えられた時間は二週間!」と、胸を痛めながらも再びコピーに精を出すのであった。そして 15 日、ようやく Kolbe さんにお会いすることができた。Kolbe さんはまだ若手の研究者といった感じで、私にとって終始「面倒見のいいお兄さん」的存在だった。何について研究したいのか、どのような史料を手に入れたいのかを聴いて下さった後に、「それならば、大学の法学部図書館も利用したほうがいい」とアドバイスして下さった。さらに「地図を読めない女」を代表する私のために、「ついでだから」と、わざわざ法学部図書館まで案内して下さったのである。彼の面倒見のよさはこれだけにとどまらない。Fritz Bauer Institut にはパウアーのインタビュー映像を収めたビデオテープが保管されているのだが、「もし必要ならば、ダビングしよう」とおっしゃって下さったのである。そのような絶好のチャンスを私が逃すはずもなく、すっかりとご好意に甘えたのだが、研究所にあるダビング機が壊れていたため、最終的には - 誰かから借りてきたのだろう - 彼は大きなダビング機を持ち込んで、私の知らぬ間にダビング作業を済ませていた。二週目

には、研究所の奥からパウアーに関する史料をありったけ持って来て下さり、「興味のあるところをコピーしなさい」と手渡してくれたのである。こうした彼の援助がなければ、おそらく私の史料収集はもっとお粗末なものに終わっていたに違いない。後光が射すような彼の人柄にはただ、ただ脱帽するばかりである。

さて、Kolbe さんのアドバイスに従って、15 日以降は研究所に加え、法学部図書館にも通い始めることにした。さらに法学部図書館のすぐそばに総合図書館もあったため、結局、三箇所を行ったり来たりしながらの史料収集となった。とりわけ、法学部図書館は私にとって宝石箱のようなもので、日本では入手しにくい連邦議会関連等の史料や司法に関する数多くの文献を前にしては、ついニンマリしてしまうのだった。

こうして、日々せっせとコピーをし、ホテルに持ち帰ったものは、論文のための参考文献として、その日のうちにコンピューターに打ち込んでいったわけだが、史料収集も終盤に差しかけた頃には、参考文献の内容がかなり充実したものになっていた。そのような成果には、もちろん、自分の努力があったことも素直に認めたいが、DESK の支援なくしては実現しなかったことである。最後になってしまったが、改めて感謝の意を述べたいと思う。ちなみに、自分の努力と DESK の支援に加え、限られた時間内での史料収集なのだという緊迫感、さらには「自費」でなく「公費」により実現したものであるという謙虚な気持ちも、史料収集を成功に導く心構えである。余計なお世話かもしれないが、今後、DESK の支援で史料収集に行かれる方々のために、参考までに記しておきたい。それから本当に最後になってしまったが、色々な場所で「愛の手」を差しのべてくださったフランクフルト住民のためにも、「フランクフルトはいい街だ」と述べておきたい。とりわけ、メイン川の辺りは絶景である。各自、足を運んでお確かめあれ・・・。

池辺範子(地域文化研究専攻・修士課程)



EU の言語教育事情

1. はじめに

この度、DESK から助成金を得て、欧州連合(EU)の言語教育政策という私の研究テーマに係る調査を、ヨーロッパで行う機会に恵まれた。このテーマの出発点として、今の段階ではヨーロッパ・スクールの言語教育の調査を行うことにしている。これを通して、EU における外国語教育と、構成各国の言語政策との関連をさぐりたいと考えている。

ヨーロッパでは統合を達成するため、先ず言語の壁を乗り越えなくてはならなかった。そのため、言語教育関係者は長年に渡り教育プログラム開発などの努力を続けてきた。こういった事情をふまえて、かねてから、青少年の言語教育に定評のあるヨーロッパ・スクールを訪問したいと考えていた。今回 DESK 助成金により、この学校での言語教育を視察し、多言語社会ヨーロッパの言語事情の一端に触れることができた。

そもそも EU は、ドイツとフランスの対立を解消することがきっかけになったわけであるが、この両国の間に位置するベネルクス 3 国の占める役割は無視できない。今回は、この三つの国を中心にまわることにした。

2. 調査旅行について

まず多言語国家ベルギーの首都ブリュッセルのヨーロッパ・スクールを訪問し、そこでの授業をいくつか見学した。またブリュッセル自由大学でヨーロッパの言語教育の専門家であるパーズモア教授と面談した。その後、オランダ、ルクセンブルクをまわり、これら各国での言語事情に触れることができた。そこでは、ドイツ語、英語の両方が通じたが、これらの国々でのフランス語の重要性をあらためて認識した。

3. ヨーロッパ・スクール

ヨーロッパ・スクールは、1953 年 10 月に、ルクセンブルクで、ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体とルクセンブルク政府のイニシアチブによって設立された。異なる国籍や母語を持つ子供たちと一緒に教育しようという試みは、ただちに、6 つの国の政府(文部省な

ど)によるカリキュラムの制定、教師の手配、および各学年別のレベルの検討にまでいった。

1957年4月、ルクセンブルク・スクールが最初のヨーロッパ・スクールになった。最初のヨーロッパのパカロレアは、そこで1959年7月に行われ、その資格は、加盟国のすべての大学に入学する基準をみたしていると認められた。この成功がきっかけとなり、他のヨーロッパ・スクールが設立していった。ヨーロッパ・スクールは現在、6つの国に10校ある。また2002年9月までに、あと二つの学校が開かれる予定である。

ヨーロッパ・スクールの生徒たちは、ヨーロッパ諸機関の職員の子弟が主である。彼らはいろいろの特典に恵まれ、安い学費で通うことができる。

ヨーロッパ・スクールでは、2年間は保育クラス、5年間は初等コース、7年間は中等コースと定めている。保育部門には4歳から、初等教育には6歳から、中等教育には11歳から入る。

ヨーロッパ・スクールの目的は次のようなものである。生徒たちに自身の文化的アイデンティティーをもたせ、ヨーロッパ市民としての基盤を持たせる 幼児教育から大学入学まで、高い水準の教育を行う 母語と、外国語の運用能力を高める 数学的、科学的技術の育成 人文科学の学習における、ヨーロッパ的、地球的視野の育成 創造力の育成 体力の育成 適切な進路指導 忍耐力、寛容力の養成 人格的、社会的、学術的発達の育成。

学校では、欧州連合の11の公用語(デンマーク語、オランダ語、英語、フィンランド語、フランス語、ドイツ語、ギリシャ語、イタリア語、ポルトガル語、スペイン語、スウェーデン語)が教えられている。生徒の母語は第1言語となる。学校はいくつもの言語部門からなる。多文化教育の感覚を養うため、外国語教育に力を入れており、教師たちはそれぞれ、自分の母語で、語学をはじめ、他の教科を教える。第2言語(第1外国語)として英語、ドイツ語、フランス語を必修として、卒業時まで学習する。2年次から第3言語(第2外国語)をすべての生徒が学習する。4年次から第4言語(第3外国語)を学ぶことができ、語学のクラス

は様々な国籍の生徒がいる。

歴史と地理の授業も3年次からは生徒の第2言語(第1外国語)で学ぶ。第2言語(第1外国語)は「ワーキング・ランゲージ」という。経済学も4年次からオプションとしてワーキング・ランゲージで学ぶことができる。

週1回の「ヨーロッパ・アワー」という時間には、すべての言語部門の子供たちが様々な活動を一緒に行う。校庭、廊下、レクリエーションルームでの生徒同士の交流は、多言語の習得を助け、生徒たちは「外国語を使うことは自然である」という事実を認識するようになる。つまり、この学校では、様々な国籍を持つ生徒たちとの交流を大切にしている。

私は今回の見学で、ドイツ語を第4言語(第3外国語)として教えているクラス、英語を第2言語(第1外国語)として教えているクラス、そして、地理をドイツ語で教えているクラスを見学した。生徒たちの年齢層は、12歳から18歳までであった。

ドイツ語を第4言語として教えているクラスでは、担当教師の配慮もあり、私が個人的に生徒たちと話すことができた。そこで、17人の生徒にそれぞれ、国籍と第1言語、第2言語、第3言語を尋ね、なぜドイツ語を第4言語に選んだかを聞いた。ドイツ語は経済的に強い言語なので、勉強して将来に役立てたいという生徒が多かった。ヨーロッパでのドイツ語の重要性を強調していた。両親が国際結婚のためバイリンガルの生徒も多く、第4言語として学んでいるせいか、他の3つの言語の知識がかなり役立っているようであった。

どの授業も、教師と生徒との信頼関係から成り立っており、教え方も教師によって様々であった。教え方に厳密な規則があるわけではなく、教師自身の個性にあった授業がなされていた。こういったところから、言語の教授法というもの、マニュアルに頼るのではなく、教師個人個人の経験にもとづく、知恵が生かされるということを実感した。

教員ルームは、言語ごとにソファールがかたまっており、そこで教員どうしがリラックスしてコミュニケーションがとれるようになっていた。

実際の授業のクラス、教員ルーム、そしてカフェテリアにまったく気兼ねなく立ち入ることができたが、いずれの場所においても、日本人である私が違和感を持つことはなかった。この学校は、世界中からの見学者が多く、教師たちも生徒たちも、良い意味で来訪者に慣れているように思われた。

4. ブリュッセル自由大学

この大学は1835年に Theodore Verhaegen により、フランス語の Universite Libre de Bruxelles(ULB)として設立された。1935年にフラマン系の学生のためにフラマン語(オランダ語の一方言)による法律学の講座が発足した。1955年以降、オランダ語の講座が増加し続け、1970年5月28日に新しく、ULBの中に、オランダ語の Vrije Universiteit Brussel (VUB)として発足した。この大学の特徴は何よりも教育、研究方針における開放自由主義に基づく改革志向の精神である。また独立性、自治、反神秘主義、タブーや精神活動の障壁の打破が重視されている。

ここで、ヨーロッパの言語政策を研究しているパーズモア教授に面会し、教授の言語政策と言語計画に関する論文をいただいた。また教授の言語習得を扱った講義にも出席した。その回は、ルクセンブルクの言語事情についての講義であった。教授の話のあとに、実際に教授が出演し、ルクセンブルクの子供たちにインタビューをしたビデオを視聴した。登場する人々が、複数の言語を時と場合によって使い分けている様子などが収録されていて、多言語社会の事情を知ることができた。

5. おわりに

DESK助成金により、ヨーロッパ・スクール、ブリュッセル自由大学などを訪問し、多くの知見を得、またベネルクス3国での多言語国家の実状を垣間見た。さらに現地で様々な人から教えるを請うことができ有意義に過ごすことができた。この体験をこれからの研究に活かしていきたい。

山川智子(言語情報専攻・博士課程)

自己紹介

偉大なる Freundlichkeit

北海道より緯度が高い わかってはいたけれどベルリンは寒かった。時は1973年9月。「右も左も判らぬ」とはよく言ったもので、やや方向音痴気味な女子学生が一人「右はrecht いや rechts? 左は、えーと links だったかな」という程度の語学力で、西ベルリンに残された。彼女は21歳になったばかり、某国立大学教育学部で音楽教育を専攻していたが「教員の質を向上させよう!」という日本政府の方針で幸運にも留学生に選ばれたのだった。寒かったのは、高緯度と心細さのせいだけではない。通学途中、Sバーン(都市鉄道)は東側の閉鎖駅を通過していく。固い木製ベンチに座って「死んだ駅」の凍りついた暗さを見る時、体は芯から冷えていくようだった。

そのような寒さの中にいたからだろうか、人々の親切はこの上なく暖かく感じられ、有り難かった。「大学の授業では時間が充分にとれないから」と自宅でレッスンをしていたB先生は、帰り際に時々果物を持たせてくれた。直径6センチにも満たない小さなリングが彼女の気持ちをどれほど温めたことか。また、ある日バスの中で隣り合わせて座った同級生はピアノの練習ができないことを聞き、近所に友人の実家を探し出して居間を練習場にと交渉してくれた。極めつけはブロック・フレーテ(リコーダー)のG先生で、「夏休みに旅行するから留守中はピアノでもベットでも部屋を自由に使え」と家の鍵を預けてくれたりした。鍵と言えば、例えばある小学校では職員トイレの入り口(個室ではなくトイレ全体の)にまで鍵がかかっており、常時20個程の鍵を携帯している教師の姿に、急いでいる時はさぞ大変だろうと驚かされた位、鍵好き国家と思われたドイツなののである。

DESKはドイツ学術交流会からの寄付を基に設立・運営され、顧問委員会には複数のドイツ人が含まれていると聞く。規模と形こそ違え、当時一人の留学生が感じたのと同じ Freundlichkeit(ドイツ人の持つ親切心)がそこにはきっとあると思いたい。

ドイツをはじめとして、ヨーロッパ研究に興味を持っている学生のあなた。月曜、水曜または木曜に8号館1階のDESK事務室に行ってみよう。「今度は私の番!」とばかり、20年(と数10カ月)後の彼女が何かお節介をやこうとして待っているにちがいない。

山下啓子(DESK囑託事務)



DESK シンポジウムのご案内

ヨーロッパの安全保障と ニース条約後のEU

European Security and European
Union after Nice

2001年9月28日(金曜日)

13:00~17:00

英日同時通訳付き

ところ:

東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部 視聴覚ホール

司会:

山本吉宣 東京大学大学院 教授

発表者:

アンソニー・フォスター 統合指揮

幕僚大学(イギリス) 研究主任

ライムント・ザイデルマン ギーセン

大学(ドイツ) 教授

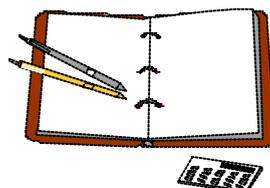
植田隆子 国際基督教大学 教授

ディスカッサント:

吉崎知典 防衛研究所 主任研究官

鈴木一人 筑波大学 講師

なお現在準備中ですので発表タイトルなどの詳細については後日掲示/ホームページをご覧ください。



このDESK NEWSLETTERはWWWサイト(<http://ask.c.u-tokyo.ac.jp/~desk/>)からPDFファイル形式でダウンロード可能です。どうぞご利用ください。

Editorial

2000年10月に活動を開始したDESKは、今回のニュースレターで報告しているように、さまざまな講演会や研究コロキウム、学生に対する研究助成金の交付など、ようやく本格的な活動を開始いたしました。

このニュースレターの発行は様々な事情から予定よりも遅れてしまいましたが、どうにか夏学期が終わる前に発行することができました。原稿をお寄せくださったみなさまに感謝いたします。

本号は第2号ですのでまだまだ至らないところも数多いと思いますが、皆様からのご意見・ご要望を下記のDESK事務室までいただければ幸いです。もちろんヨーロッパ研究に関連したエッセーなど、掲載原稿も随時募集しております。ご協力をお願いいたします。



DESK事務室

開室日: 月曜~金曜(祝日除く)

11:00-17:00

住所: 〒153-8902 東京都目黒区

駒場3-8-1

東京大学大学院総合文化研究科

8号館1階109号室

Homepage:

<http://ask.c.u-tokyo.ac.jp/~desk/>

E-mail: desk@ask.c.u-tokyo.ac.jp

Telephone & Fax: 03-5454-6112